

2023年3月期 第3四半期  
決算補足資料

2023年2月10日



MRKホールディングス株式会社

(東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード 9980)

# ■ 2023年3月期 第3四半期 連結業績ハイライト

連結売上・利益共に  
前年同期比  
増収増益を達成

## ■ 売上高

前年同期比

104.6%

## ■ 営業利益

前年同期比

158.3%

## ■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益

前年同期比

243.0%

## ■ 連結損益計算書

(百万円)

	2022年3月期 第3四半期累計	構成比	2023年3月期 第3四半期累計	構成比	増減額	前期比
売上高	13,615	100.0%	14,244	100.0%	628	104.6%
売上総利益	10,396	76.4%	10,760	75.5%	364	103.5%
営業利益	234	1.7%	371	2.6%	136	158.3%
経常利益	358	2.6%	491	3.5%	133	137.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	148	1.1%	359	2.5%	211	243.0%

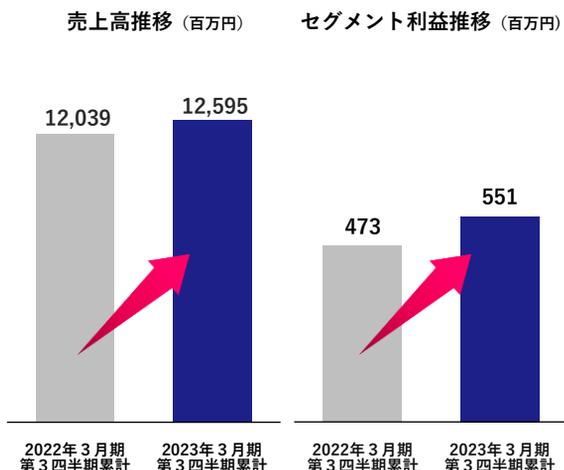
※ 当第3四半期連結会計期間より、営業外収益に計上しておりました自社割賦に係る金利収益を売上高に計上する変更を行っております。当該変更に伴い、前年同期の諸数値につきましても、表示方法の変更の内容を反映させております。

## ■ 連結貸借対照表

(百万円)

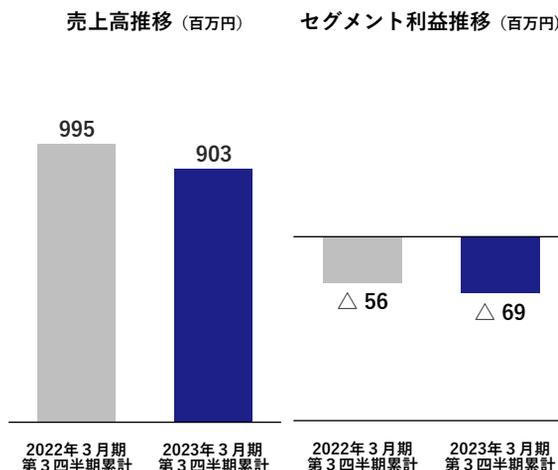
	2022年3月末	2022年12月末	増減額	主な要因
流動資産	11,672	11,717	45	主に売掛金の増加
固定資産	5,669	5,591	△ 78	主に退職給付に係る資産の減少
資産合計	17,342	17,309	△ 32	
流動負債	3,041	2,829	△ 211	主に株主優待引当金及び未払費用の減少
固定負債	505	498	△ 7	主に資産除去債務及び繰延税金負債の減少
純資産	13,795	13,981	186	主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加
負債純資産合計	17,342	17,309	△ 32	

## ■ 婦人下着及びその関連事業



婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の限定カラー商品が好評を得たことに加え、「MARUKO ASSE（マルコアッセ）」（オーダーメイドインソール及び専用シューズ）の売上増により、増収増益で推移。

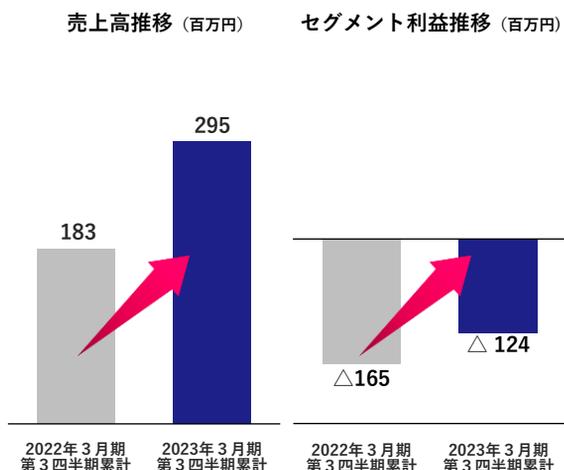
## ■ マタニティ及びベビー関連事業



国内出生数が過去最低を見込むなど厳しい環境のもと、商品戦略の見直し、新サービスの構築、在庫の適正化を進めるなど、次期以降に向けた基盤の再構築を推進。

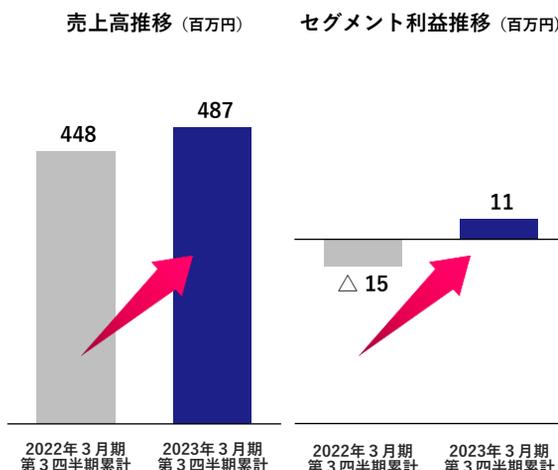
※ 当第3四半期連結会計期間より、婦人下着及びその関連事業におきましては営業外収益に計上しておりました自社割賦に係る金利収益を売上高に計上する変更を行っており、前年同期の諸数値につきましても、表示方法の変更の内容を反映させております。

## ■ 婚礼・宴会関連事業



婚礼・宴会関連事業は着実に復調の兆しが見られ、また、法人向け営業を強化したことから収益改善が順調に進む。

## ■ その他(主に美容関連事業)



美容関連事業においては、安定的な顧客基盤に加え、物販売上が好調に推移した結果、黒字事業として復調し、前年同期比で増収増益で推移。

## ■ グループ店舗数

全 国	223店舗 (2022年12月31日時点)
MARUKO	208店舗
エンジェリーベ	2店舗
ヘアサロン	9店舗
ブライダル	2店舗
カフェ・レストラン	2店舗



## ■ トピックス

### Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2022にて 「企業総合部門 従業員規模 1,001名以上の部」で、第 7 位に選出！



Forbes JAPANが女性向けのライフキャリア支援事業を展開するLiB協力のもと、女性リーダー、プロフェッショナルを続々と輩出している企業と、自ら道を切り拓き自分らしく働く女性を讃えるアワードを2016年に発足しました。このアワードでは、国内外の数々のリーダーを取り上げるForbes JAPANのグローバルな視点に加え、国内企業の人事担当者やD&I推進担当役員、社員等にサーベイを実施し、アドバイザー審査を経て、受賞企業・受賞者を決定しています。

今年は、働き方と働く場を“REDEFINE”“REIMAGINE”する共創のフォーラム「WORKSTYLE FORUM」が2022年10月6日（木）にオンラインで開催され、アワードはその中で発表されました。

## 免責事項

本資料は、当社および当社グループの企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性・完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。